

平成 25 年 度

歳入歳出決算補充説明

平成 26 年 11 月

健 康 福 祉 部

平成25年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成25年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成25年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

1 一般会計

(1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額302億4,513万8,000円に対して、調定額290億1,213万4,591円、収入済額287億7,085万4,306円で、収入済額は、前年度に比べて、1億9,148万6,977円(▲0.7%)の減となっています。

また、不納欠損額は1,139万6,639円で、前年度に比べて4万546円(▲0.4%)の減となり、収入未済額は2億2,988万3,646円で、前年度に比べて、867万7,929円(▲3.6%)の減となっています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、40頁の第7款分担金及び負担金、第2項負担金、第1目民生費負担金につきましては、予算現額3億1,507万6,000円に対して、調定額3億2,691万7,158円、収入済額3億1,610万4,565円、収入未済額1,081万2,593円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童措置費負担金	1,278万 3,843円
心身障がい者扶養共済事業負担金	3,069万 560円
草の実リハビリテーションセンター保護費負担金	6,106万 753円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億 9,733万 5,818円

なお、収入済額は、前年度に比べて、521万 7,388円（▲1.6%）減少しています。これは主に、草の実リハビリテーションセンター保護費負担金の減などによるものです。

また、収入未済額の主なものは、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金 760万 469円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金 222万 244円などです。

次に、42頁の第2目衛生費負担金につきましては、予算現額 266万 6,000円に対して、調定額 268万 6,287円、収入済額 261万 6,739円、収入未済額 6万 9,548円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,314万 7,694円（▲83.4%）減少しています。これは、未熟児養育費自己負担金の減によるものです。

次に、48頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第1目総務使用料のうち当部関係分は、予算現額 0円に対して、調定額、収入済額とも 1,500円となっています。

これは、取得した土地にかかる土地使用料による収入であり、収入済額は前年度に比べて、皆増しています。

同じく、第2目民生使用料につきましては、予算現額 1億 5,523万 3,000円に対して、調定額 1億 5,475万 9,333円、収入済額 1億 5,470万 9,557円、収入未済額 4万 9,776円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,331万 4,536円（▲7.9%）減少しています。これは、草の実リハビリテーションセンター使用料の減によるものです。

同じく、第3目衛生使用料につきましては、予算現額1,708万8,000円に対して、調定額、収入済額とも1,651万2,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、57万6,000円（▲3.4%）減少しています。これは、公衆衛生学院授業料の減によるものです。

次に、54頁の第2項手数料、第2目民生手数料につきましては、予算現額1,769万7,000円に対し、調定額、収入済額とも1,743万2,000円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
保育士資格登録手数料	364万円
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,174万8,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、317万7,500円（▲15.4%）減少しています。これは主に、介護支援専門員証交付等手数料の減などによるものです。

同じく、第3目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額1億7,473万4,000円に対して、調定額、収入済額とも1億7,186万6,404円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額
食品衛生法による許可手数料	6,919万3,800円
と畜検査手数料	3,091万9,900円
医薬品営業許可等手数料	2,382万 300円

なお、収入済額は、前年度に比べて、952万7,924円（+5.9%）増加しています。これは主に、食品衛生法による許可手数料の増などによるものです。

次に、70頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第2目民生費負担金につきましては、予算現額37億3,529万5,000円に対して、調定額、収入済額とも36億8,250万3,532円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活保護費負担金	14億 3,824万 4,000円
児童保護費負担金	13億 1,342万 5,708円
障がい児施設措置費負担金	3億 9,117万 7,489円
児童扶養手当負担金	2億 3,564万 1,093円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,453万 5,564円（+0.4%）増加しています。これは主に、対象となる児童入所施設等の設置数が増えたこと等による児童保護費負担金の増などによるものです。

同じく、第3目衛生費負担金につきましては、予算現額3億 7,410万 1,000円に対して、調定額、収入済額とも3億 2,218万 3,376円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	1億 9,669万 916円
精神保健費負担金	4,777万 2,000円
未熟児養育費負担金	767万 4,628円

なお、収入済額は、前年度に比べて、7,135万 2,604円（▲18.1%）減少しています。これは主に、未熟児養育費負担金の減などによるものです。

次に、80頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金のうち当部関係分は、予算現額37億 7,728万 5,000円に対して、調定額、収入済額とも36億 1,043万 6,656円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童育成事業費補助金	3億 6,913万 9,000円
延長保育事業費補助金	2億 3,261万 2,000円
医療施設耐震化臨時特例交付金	10億 8,175万 3,000円
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	4億 8,763万円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2億3,614万175円(+7.0%)増加しています。これは主に、医療施設耐震化臨時特例交付金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆増などによるものです。

次に、84頁の第3目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額47億3,288万2,000円に対して、調定額、収入済額とも46億2,464万7,055円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
母子保健衛生費補助金	1億5,828万7,000円
特定疾患治療費補助金	7億4,325万6,439円
小児慢性特定疾患治療研究費補助金	2億2,463万3,000円
通院医療費負担金事業費補助金	15億 94万4,541円
医療提供体制推進事業費補助金	3億6,597万9,000円
地域医療再生臨時特例交付金	11億9,232万円

なお、収入済額は、前年度に比べて、13億97万8,864円(+39.1%)増加しています。これは主に、平成25年度に追加交付された地域医療再生臨時特例交付金の皆増などによるものです。

次に、90頁の第5目農林水産業費補助金のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも17万9,000円となっています。

これは、健康食育の推進にかかる消費・安全対策交付金による収入であり、収入済額は前年度に比べて、皆増しています。

次に、98頁の第9目教育費補助金のうち当部関係分は、予算現額3億2,117万5,000円に対して、調定額、収入済額とも3億2,198万4,000円となっています。

収入済額の内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	3億2,198万4,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、567万8,000円（+1.8%）増加しています。これは私立高等学校等経常費助成費補助金の増などによるものです。

次に、104頁の第3項委託金、第2目民生費委託金につきましては、予算現額2,667万5,000円に対して、調定額、収入済額とも2,747万3,735円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉統計事務委託金	834万 6,400円
遺族及び留守家族等援護事務委託金	836万 9,340円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	1,010万 2,995円

なお、収入済額は、前年度に比べて、203万601円（+8.0%）増加しています。これは主に、社会福祉統計事務委託金の増などによるものです。

同じく、第3目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額5,698万2,000円に対して、調定額、収入済額とも5,764万4,721円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	1,999万 3,000円
薬事事務委託金	712万 8,391円
放射能測定調査委託金	539万 5,180円
小児等在宅医療連携拠点事業委託金	1,952万 7,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2,530万6,373円（+78.3%）増加しています。これは主に、小児等在宅医療連携拠点事業委託金の皆増などによるものです。

次に、112頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額310万4,000円に対して、調定額、収入済額とも434万2,086円となっています。

これは、三重県社会福社会館の利用料などを収入したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、19万5,297円(▲4.3%)減少しています。これは主に、三重県社会福祉会館の利用料の減などによるものです。

同じく、第2目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額3,482万9,000円に対して、調定額、収入済額とも3,456万7,013円となっています。

これは、福祉基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子収入です。なお、収入済額は、前年度に比べて、1,248万1,503円(▲26.5%)減少しています。

同じく、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも3万6,352円となっています。

これは、公用車売却などに伴う収入であり、収入済額は、前年度に比べて、6万773円(▲62.6%)減少しています。

次に、116頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第3目民生費寄附金のうち当部関係分は、予算現額162万3,000円に対して、調定額、収入済額とも95万2,455円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金などを受け入れた収入であり、収入済額は、前年度に比べて、336万7,545円(▲78.0%)減少しています。

次に、120頁の第12款繰入金、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額105億3,190万9,000円に対して、調定額、収入済額とも96億4,988万7,125円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
福祉基金繰入金	7億 9,281万 8,348円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入金	9億 382万 111円
安心こども基金繰入金	19億 198万 3,056円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	8億 8,586万 9,607円
医療施設耐震化等臨時特例基金繰入金	8億 7,260万 2,000円
地域医療再生臨時特例基金繰入金	21億 2,604万 9,172円
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	10億円

なお、収入済額は、前年度に比べて、10億 1,145万 4,711円（▲9.5%）減少しています。これは主に、介護保険財政安定化基金繰入金の減などによるものです。

次に、122頁の第13款繰越金、第1項繰越金、第1目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも9億 7,537万 8,000円となっています。これは、平成24年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、繰越事業の減により、前年度に比べて、1億 4,060万 9,000円（▲12.6%）減少しています。

次に、124頁の第14款諸収入、第3項公営企業貸付金元利収入、第1目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも5億 4,000万円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の返還金です。

なお、収入済額は、三重県病院事業会計貸付金の返還金の減により、前年度に比べて、4億 6,000万円（▲46.0%）減少しています。

同じく、第4項貸付金元利収入、第7目看護師養成貸付金返還金収入につきましては、予算現額1,857万 3,000円に対して、調定額1,816万 9,200円、収入済額1,713万 2,200円、収入未済額103万 7,000円となっています。

次に、128 頁の第 25 目医師修学資金等貸付金返還金収入につきましては、予算現額 970 万円に対して、調定額、収入済額とも 1,282 万 712 円となっています。

同じく、第 26 目介護福祉士修学資金貸付金返還金収入につきましては、予算現額 21 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 21 万 9,600 円となっています。

次に、130 頁の第 29 目歯科技工士修学資金貸付金返還金につきましては、予算現額 0 円に対して、調定額、収入済額とも 86 万 4,000 円となっています。

同じく、第 5 項受託事業収入、第 2 目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額 0 円に対して、調定額、収入済額とも 11 万円となっています。

これは、社会福祉援助技術現場実習を受託したことによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、4 万円（+57.1%）増加しています。

これは、社会福祉援助技術現場実習受託事業収入の増によるものです。

同じく、第 3 目衛生関係受託事業収入のうち当部関係分は、予算現額 880 万円に対して、調定額、収入済額とも 789 万 8,900 円となっています。

これは、保健所検査業務の一部を四日市市から受託したことなどによるものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、3 万 2,460 円（▲0.4%）減少しています。これは主に、競争的研究プロジェクト受託事業収入の減などによるものです。

次に、134 頁の第 6 項収益事業収入、第 1 目宝くじ収入のうち、当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 13 億 6,757 万 2,000 円となっています。

これは、子ども医療費補助金に充当したことによるものであり、前年度に比べて、充当額が 3 億 6,757 万 2,000 円（+36.8%）増加しています。

次に、136 頁の第 8 項雑入、第 2 目雑入のうち当部関係分は、予算現額 12 億 6,996 万 7,000 円に対して、調定額 12 億 8,996 万 689 円、収入済額 12 億 8,055 万 9,884 円、収入未済額 940 万 805 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億 8,288万 5,000円
救急医療情報システム運営事業負担金収入	1,280万 6,703円
雑入	10億 6,893万 8,081円

なお、収入済額は、前年度に比べて、5,250 万 9,878 円（+4.3%）増加しています。

また、収入未済額は、債務者の生活困窮などにより未収となった生活保護費返還金 901 万 4,875 円、児童扶養手当返還金 38 万 5,930 円によるものです。

次に、138 頁の第 3 目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額 704 万円に対して、調定額 2 億 3,515 万 1,072 円、収入済額 1,524 万 6,549 円、不納欠損額 1,139 万 6,639 円、収入未済額 2 億 850 万 7,884 円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、282 万 9,738 円（▲15.7%）減少しており、不納欠損額につきましては、児童扶養手当返還金、児童措置費負担金及び障害児童措置費負担金などで、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額の主なものは、過年度における生活保護費返還金 8,428 万 5,897 円、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金元利収入 4,116 万 9,890 円、児童措置費負担金及び障害児入所施設保護者等負担金 3,705 万 5,501 円などによるものです。

同じく、第 5 目弁償金のうち当部関係分は、予算現額 53 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額とも 97 万 2,590 円となっています。これは主に、公用車交通事故示談金収入などによるものです。

同じく、第 6 目違約金及び延納利息のうち当部関係分は、予算額 0 円に対して調定額 6,040 円、収入済額 0 円、収入未済額 6,040 円となっています。これは、医師等修学資金貸付金返還金にかかる延滞利息です。

次に、144 頁の第 15 款県債、第 1 項県債、第 2 目民生債につきましては、予算現額 17 億 3,000 万円に対して、調定額、収入済額とも 14 億 9,700 万円となっています。これは、介護サービス基盤整備補助金や療養環境整備事業などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、4 億 6,700 万円（▲23.8%）減少しています。

同じく、第 3 目衛生債のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 3,900 万円となっています。これは、地域周産期医療再生計画事業費の財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、800 万円（+25.8%）増加しています。

最後に未収金対策についてご説明申し上げます。

平成 25 年度の債権管理については、全庁的な取組として、債権の回収・整理を総合的かつ計画的に推進するため、債権処理計画を策定し公表するとともに、債権管理の一層の適正化を図り公正かつ円滑な行財政の運営に資することを目的に、私債権及び公債権の管理と徴収に関し必要な事項を定めた条例を制定したところです。

こうした全庁的な取組に合わせ、健康福祉部では、「健康福祉部未収金対策会議」において、今後の債権管理の取組方針について検討してきましたが、本年度は、この取組方針に基づき、支払督促や強制徴収業務の民間委託を検討するなど徴収の強化に取り組むとともに、徴収猶予や徴収停止の実施のための統一的な手順の整備などにより、整理すべき債権の管理強化に向け取り組んでいるところです。

また、新たに制定した条例や部の取組方針に基づき、債権管理担当者が適切に事務処理ができるよう健康福祉部の債権管理マニュアルを策定しており、今後も引き続き、債権の管理及び徴収について適切に対応していきます。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

(2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,252 億 8,863 万 3,000 円に対し、支出済額 1,201 億 3,031 万 6,155 円、翌年度繰越額 30 億 2,216 万 4,113 円となり、不用額 21 億 3,615 万 2,732 円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、8 億 122 万 2,525 円(+0.7%)増加しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、238 頁の第 3 款民生費につきましては、予算現額 1,005 億 6,863 万 6,000 円に対し、支出済額 963 億 1,488 万 1,993 円、翌年度繰越額 28 億 8,336 万 8,113 円となり、不用額 13 億 7,038 万 5,894 円となっています。

次に、第 1 項社会福祉費、第 1 目社会福祉総務費は、予算現額 62 億 3,824 万 5,000 円に対し、支出済額 60 億 237 万 3,738 円、翌年度繰越額 1 億 4,669 万 7,000 円となり、不用額 8,917 万 4,262 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	33億 7,138万 5,523円	健康福祉部職員（民生関係）の給与費
民間福祉団体等協働事業費	3億 5,822万 766円	民生委員・児童委員の活動や研修、更生保護事業及び地域支え合い体制づくり事業への支援等に要した経費
低所得者等援護対策費	5億 5,475万 3,619円	生活福祉資金貸付事業、臨時特例つなぎ資金貸付事業、住宅手当緊急特別措置事業等に要した経費
福祉人材確保対策費	4億 4,482万 9,654円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、5,277万 616円（▲0.9%）減少しています。これは主に、地域支え合い体制づくり事業費の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、少子化対策推進事業費で、国の平成25年度補正予算（第1号）を受けて行う事業であり、年度内では県及び市町において事業執行に必要な期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、住宅手当緊急特別措置事業費の実績減 2,643万 2,432円などです。

次に、240頁の第2目障がい者福祉費は、予算現額 101億 1,079万 7,000円に対し、支出済額 100億 6,199万 3,091円、不用額 4,880万 3,909円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
障がい児（者）医療対策費	22億 2,441万 3,413円	市町が実施する障がい者医療費助成事業を支援するために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	8億 4,763万 644円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費
障害者介護給付事業費	62億 7,426万 841円	障害者総合支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億 2,627万 2,025円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億 8,773万 7,501円（+4.0%）増加しています。これは主に、障害者介護給付費負担金の増などによるものです。

不用額の主なものは、障がい者医療費補助金の実績減 3,453万 1,587円などです。

次に、242頁の第3目老人福祉費は、予算現額 441億 960万 1,000円に対し、支出済額 430億 6,026万 3,871円、翌年度繰越額 9億 8,889万 4,000円となり、不用額 6,044万 3,129円となっています。

支出済額は、主に、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	208億 3,204万 7,196円	介護給付費県負担金、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費
介護基盤整備関係事業費	11億 6,447万 7,759円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費

事業名	支出済額	説明
高齢者在宅生活支援事業費	9億 8,278万 4,586円	地域包括支援センター事業の支援に要した経費、軽費老人ホーム運営費等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
老人医療対策費	192億 6,657万 3,668円	後期高齢者に係る医療費の一部を負担することに要した経費や、後期高齢者医療制度において低所得者の保険料を軽減した分を補てんする経費など、高齢者が適切な医療を受けられるようにするために要した経費
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	5億 1,174万 6,546円	地域密着型の介護基盤の整備等に要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	2億 2,159万 5,901円	介護施設等の開設に係る準備経費の補助に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億 7,570万 9,988円（▲0.6%）減少しています。

これは主に、介護保険財政安定化基金貸付・交付金の皆減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、介護基盤整備関係事業費で、補助事業者において、地盤改良に係る設計内容の見直し等に不測の日数を要したこと、介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費で、補助事業者において、建設資材の入手難等により不測の日数を要したことなどからいずれもやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、軽費老人ホーム運営費補助金の実績減 2,138万 1,000円などです。

次に、244頁の第4目遺族等援護費は、予算現額 1,887万 2,000円に対し、支出済額 1,791万 1,955円、不用額 96万 45円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	1,791万 1,955円	戦没者追悼式の挙行、戦傷病者に対する療養の給付などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、43万 1,261円（▲2.4%）減少しています。

不用額の主なものは、中国帰国者等定着促進事業費の実績減 49万 500円などです。

次に、246頁の第5目社会福祉施設費は、予算現額 15億 2,526万 2,000円に対し、支出済額 7億 5,221万 5,918円、翌年度繰越額 7億 5,233万 4,000円となり、不用額 2,071万 2,082円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
女性相談所費	9,360万 126円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
障がい者施設福祉費	3億 4,646万 4,648円	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリングラー整備に対する助成などに要した経費
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	2億 8,989万 4,524円	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億 8,941万 9,052円（+33.7%）増加しています。これは主に、障がい者施設耐震化等整備事業費の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、障がい者施設福祉費で、補助事業者において、隣接地法面の補強に係る設計内容の見直し等に不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障がい者施設耐震化等整備事業費の実績減 1,525 万 9,352 円などです。

次に、248 頁の第 6 目国民健康保険指導費は、予算現額 134 億 4,909 万 3,000 円に対し、支出済額 134 億 4,846 万 4,200 円、不用額 62 万 8,800 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
国民健康保険行政事務費	133億 9,641万4,015円	国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導や助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4 億 9,316 万 218 円 (▲3.5%) 減少しています。これは主に、国民健康保険調整交付金の減などによるものです。

不用額の主なものは、国民健康保険指導事務費の実績減 62 万 2,027 円などです。

同じく、第 7 目子ども対策費は、予算現額 3,137 万 4,000 円に対し、支出済額 2,938 万 3,950 円、不用額 199 万 50 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者事業推進費	2,709万 1,784円	青少年指導専門員の配置などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、206 万 4,255 円 (▲6.6%) 減少しています。

不用額の主なものは、子ども・若者事業推進費の実績減 142 万 7,216 円などです。

次に、250 頁の第 2 項児童福祉費、第 1 目児童福祉総務費は、予算現額 143 億 8,881 万 6,000 円に対し、支出済額 133 億 3,493 万 6,791 円、翌年度繰越額 6 億 2,213 万 9,875 円となり、不用額 4 億 3,173 万 9,334 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
子ども医療対策費	22億 7,639万 7,362円	市町が実施する子ども医療費助成事業を支援するために要した経費
保育所事業費	36億 682万 397円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
特別保育事業費	18億 8,485万 2,245円	家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、低年齢児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費
児童手当事業費	47億1,071万 31円	児童手当の支給に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1 億 2,360 万 3,204 円(▲0.9%)減少しています。

これは主に、三重県安心こども基金積立金の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、保育所事業費で平成 25 年 8 月に国から示された子ども・子育て支援法に基づく基本指針(案)を受けて行う事業であり、年度内では市町において事業執行に必要な期間が確保できなかったことなどからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減 2 億 4,829 万円などです。

次に、252 頁の第 2 目児童措置費は、予算現額 36 億 6,432 万 9,000 円に対し、支出済額 34 億 904 万 1,467 円、不用額 2 億 5,528 万 7,533 円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	24億4,192万8,722円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	9億6,711万2,745円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,739万7,577円（▲0.8%）減少しています。

これは主に、障がい児施設支援等事業費における障害者通所給付費等の給付実績減などによるものです。

不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減1億6,369万9,125円などです。

同じく、第3目母子福祉費は、予算現額5億8,080万4,000円に対し、支出済額5億5,614万5,294円、不用額2,465万8,706円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億4,934万9,070円	市町が実施する一人親家庭等医療費助成事業を支援するために要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億275万3,045円（▲15.6%）減少しています。

これは主に、一人親家庭自立支援事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、一人親家庭等医療費補助金の実績減2,048万7,930円などです。

次に、254頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額7億4,836万2,000円に対し、支出済額4億9,026万7,669円、翌年度繰越額2億1,396万1,000円、不用額4,413万3,331円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	2億 8,836万 3,866円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	1億 6,069万 1,205円	児童相談所及び一時保護所の管理運営等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,858万 7,416円（+3.9%）増加しています。

これは主に、市町児童相談体制支援推進事業費の皆増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、児童虐待防止総合対策事業費で補助事業者において、騒音・振動等に係る地元との調整等に不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、児童相談センター管理運営費の実績減 1,217万 3,229円などです。

次に、256頁の第3項生活保護費、第1目生活保護総務費は、予算現額 2,959万 4,000円に対し、支出済額 2,601万 5,803円、不用額 357万 8,197円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	1,969万 3,445円	生活保護法の適正実施のための生活保護システムの運用等に要した経費
監査指導費	406万 6,936円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、61万 2,593円（+2.4%）増加しています。

これは主に、生活保護適正化推進事業費の増などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減 118 万 1,030 円などです。

次に、258 頁の第 2 目扶助費は、予算現額 27 億 4,426 万 9,000 円に対し、支出済額 26 億 5,947 万 2,234 円、不用額 8,479 万 6,766 円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保護費	26億 5,947万 2,234円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1 億 3,146 万 4,339 円(+5.2%)増加しています。これは主に、生活保護扶助費の増などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護扶助費の実績減 5,217 万 6,375 円などです。

同じく、第 4 項災害救助費、第 1 目救助費は、予算現額 29 億 2,921 万 8,000 円に対し、支出済額 24 億 6,639 万 6,012 円、翌年度繰越額 1 億 5,934 万 2,238 円、不用額 3 億 347 万 9,750 円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
災害救助事業費	24億 6,639万 6,012円	医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院等の耐震化をはかるための助成等に要した経費及び紀伊半島大水害にかかる災害救助法に基づく救助等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、19 億 1,788 万 3,168 円(+349.7%)増加しています。これは主に、国からの交付金の追加交付による医療施設耐震化臨時特例基金積立金の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、災害救助事業費で地域医療再生臨時特例基金を用いて

実施する事業であり、年度内では県及び補助事業者において事業執行に必要な期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、災害医療体制強化推進事業費の実績減 3 億 248 万 8,570 円などです。

次に、262 頁の第 4 款衛生費のうち当部関係分は、予算現額 226 億 6,257 万 9,000 円に対し、支出済額 217 億 9,551 万 6,820 円、翌年度繰越額 1 億 3,879 万 6,000 円、不用額 7 億 2,826 万 6,180 円となっています。

同じく、第 1 項公衆衛生費、第 1 目公衆衛生総務費は、予算現額 56 億 4,460 万 4,000 円に対し、支出済額 55 億 237 万 3,768 円、翌年度繰越額 1,069 万 7,000 円、不用額 1 億 3,153 万 3,232 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	36億 4,202万 24円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	7億 620万 9,449円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費
児童援護費	4億 9,723万 8,906円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、7,265 万 8,824 円（▲1.3%）減少しています。これは主に、妊婦健康診査臨時特例交付金の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、母子保健対策費で、国の平成 25 年度補正予算（第 1 号）を受けて行う事業であり、年度内では県において事業執行に必要な期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、不妊相談・治療支援事業費の実績減 3,109 万 6,864 円などです。

次に、264頁の第2目結核対策費は、予算現額5,150万4,000円に対し、支出済額4,201万6,738円、不用額948万7,262円となっています。支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	3,341万6,980円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費
結核対策費	859万9,758円	感染症予防法に基づき私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成及び患者への服薬支援等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、839万256円（▲16.6%）減少しています。これは主に、結核医療費の公費負担の減などによるものです。

不用額の主なものは、結核医療費の実績減741万20円などです。

同じく、第3目予防費は、予算現額26億2,868万7,000円に対し、支出済額25億5,634万9,145円、不用額7,233万7,855円となっています。支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
小動物管理費	1億94万6,848円	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律に基づく野犬等の捕獲等や動物愛護に関する事業等に要した経費
がん対策推進費	1億7,560万485円	がん診療施設整備にかかる助成やがん診療連携拠点病院の運営にかかる経費の助成、地域がん登録の実施等に要した経費
難病対策費	21億5,025万1,325円	特定疾患等患者の自己負担を軽減するための治療費、スモン患者のはり等施術費についての公費負担、肝炎治療にかかる医療費助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8億198万5,982円（▲23.9%）減少しています。これは主に、予防接種対策事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、特定疾患等治療研究事業費の実績減3,896万5,700円などです。

次に、268頁の第4目精神衛生費は、予算現額34億5,988万5,000円に対し、支出済額31億5,855万8,668円、不用額3億132万6,332円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
精神障がい者地域生活支援事業費	3,294万479円	精神障害者保健福祉手帳の交付、在宅の精神障がい者及び家族等に対する相談、訪問指導等や住民向けの普及啓発活動等に要した経費
精神保健医療対策事業費	30億3,758万9,413円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システムの運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	7,798万763円	市町・民間団体の自殺対策事業への支援、メンタルパートナーなど人材育成等に要した経費、自殺対策緊急強化基金の積立に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4,587万4,427円（+1.5%）増加しています。これは主に、精神通院医療事業費の増などによるものです。

不用額の主なものは、精神通院医療事業費の実績減2億6,072万7,635円などです。

次に、270頁の第5目衛生試験研究費は、予算額1億5,317万8,000円に対し、支出済額1億5,001万5,735円、不用額316万2,265円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
衛生試験研究管理費	1億4,295万2,237円	保健環境研究所の管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、32万4,039円(▲0.2%)減少しています。これは主に、放射能測定調査費における国庫返還金の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、衛生試験研究管理費の実績減218万7,690円などです。

同じく、第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額1億78万5,000円に対し、支出済額9,694万6,596円、不用額383万8,404円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食肉衛生事業	3,229万1,154円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE(牛海綿状脳症)検査、食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の指導に要した経費
食の安全食品検査事業	4,351万4,953円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,885万5,063円(▲16.3%)減少しています。これは主に、食の安全食肉衛生事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、食の安全総合監視指導事業費の実績減189万4,333円などです。

次に、272 頁の第 2 目環境衛生指導費は、予算現額 2,105 万 8,000 円に対し、支出済額 2,093 万 4,195 円、不用額 12 万 3,805 円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活衛生諸費	223万4,195円	生活衛生営業施設等の許可及び監視等に要した経費
生営法施行費	1,870万円	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、116 万 5,861 円（▲5.3%）減少しています。これは主に、生活衛生関係営業指導費の減などによるものです。

不用額は、生活衛生諸費の実績減 12 万 3,805 円です。

次に、274 頁の第 3 項保健所費、第 1 目保健所費は、予算現額 6,414 万 2,000 円に対し、支出済額 4,995 万 4,817 円、翌年度繰越額 22 万 4,000 円、不用額 1,396 万 3,183 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保健所経常費	4,874万4,511円	保健所の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、25 万 6,670 円（+0.5%）増加しています。

また、翌年度繰越額は、保健所関係母子対策費で、国の平成 25 年度補正予算（第 1 号）を受けて行う事業であり、年度内では県において事業執行に必要な期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、保健所運営費の実績減 1,299 万 9,489 円などです。

次に、276 頁の第 4 項医薬費、第 1 目医務費は、予算現額 38 億 5,166 万 5,000 円に対し、支出済額 35 億 4,846 万 1,931 円、翌年度繰越額 1 億 2,787 万 5,000 円、不用額 1 億 7,532 万 8,069 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
地域医療対策費	23億 2,824万6,901円	自治医科大学の運営費負担、医師確保対策、医師等のキャリア形成支援等に要した経費
救急医療対策費	12億 1,971万8,978円	医療施設の施設・設備への補助、重篤救急患者に対処する救命救急センターの運営に対する助成、広域災害・救急医療情報システムの管理運営、三重県ドクターヘリの運航支援などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、6億 7,937万 265円（+23.7%）増加しています。これは主に、地域医療再生臨時特例基金積立金の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、地域医療対策費で、国の平成25年度補正予算（第1号）を受けて行う事業であり、年度内では補助事業者において事業執行に必要な期間が確保できなかつたことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の実績減1億 322万 8,000円などです。

次に、278頁の第2目医療従事者確保対策費は、予算現額1億 8,543万 3,000円に対し、支出済額1億 8,279万 9,586円、不用額263万 3,414円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	1億 8,035万5,586円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付など看護職員確保対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,845万5,153円（▲9.2%）減少しています。これは主に、看護職員確保対策事業費における病院内保育所施設整備費補助金の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、看護職員確保対策事業費の実績減243万6,854円などです。

同じく、第3目医療従事者養成費は、予算現額9億9,517万4,000円に対し、支出済額9億8,830万8,626円、不用額686万5,374円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員養成支援事業費	2億3,532万3,896円	准看護師資格試験の実施、看護師・助産師養成所の運営に対する助成等に要した経費
公立大学法人関係事業費	7億1,019万4,680円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学法人評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,852万6,408円（▲2.8%）減少しています。これは主に、公立大学法人三重県立看護大学への運営費交付金の減などによるものです。

不用額の主なものは、公立大学法人関係事業費の実績減440万1,320円などです。

次に、280頁の第4目薬務費は、予算現額1億545万6,000円に対し、支出済額9,914万4,535円、不用額631万1,465円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
医薬品等安全対策費	860万5,251円	医薬品等の生産動態統計調査及び医薬品の価格調査の実施等に要した経費

事業名	支出済額	説明
みえライフイノベーション 総合特区推進事業費	5,199万2,278円	「みえライフイノベーション総合特区」 における企業等の研究・製品開発を促 進するための研究拠点等の整備・運営 や特区関連の企業や行政機関との連携 に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,018万5,744円（+25.6%）増加しています。これは主に、みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費の皆増などによるものです。

不用額の主なものは、みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費の実績減256万3,005円などです。

同じく、第5項病院費、第1目病院費は、予算現額54億100万8,000円に対し、支出済額53億9,965万2,480円、不用額135万5,520円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
病院事業会計支出金	36億5,936万8,000円	地方公営企業法第17条の2などに基づ く、三重県病院事業会計に対する負担 金、補助金、貸付金に要した経費
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター関係事業費	17億4,012万640円	地方独立行政法人三重県立総合医療セ ンターに対する運営費負担金及び同セ ンター評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、5億9,229万6,450円（▲9.9%）減少しています。これは主に、病院事業会計貸付金の減などによるものです。

不用額の主なものは、病院事業会計負担金の実績減112万9,000円です。

次に、432 頁の第 10 款教育費のうち当部関係分は、予算現額 20 億 5,741 万 8,000 円に対し、支出済額 20 億 1,991 万 7,342 円、不用額 3,750 万 658 円となっています。

支出済額は 458 頁の第 8 項私学振興費、第 1 目私学振興費の次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
私立学校振興費	20億1,991万7,342円	私立幼稚園振興補助金、私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,037 万 9,550 円（+1.5%）増加しています。これは主に、私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金の増及び私立幼稚園緊急環境整備事業費補助金の皆増などによるものです。

不用額の主なものは、私立高等学校等教育改革推進特別補助金の実績減 2,549 万 5,658 円などです。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

（1）地方独立行政法人三重県立総合医療センター—資金貸付特別会計

まず、492 頁の地方独立行政法人三重県立総合医療センター—資金貸付特別会計ですが、これは地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金について、県が地方債を発行して同センターに対して行う貸し付けとその地方債元利償還金及び同センターが地方独立行政法人化前に発行した地方債の元利償還金の経費を經理するものです。

歳入といたしまして、第1款諸収入は、予算現額 12 億 9,785 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 9,785 万 1,010 円となっています。これは、建設改良のために県が発行した地方債の償還に充てる財源として同センターから収入したものです。

同じく、第2款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに 3 億 850 万円となっています。これは、建設改良に要する資金として、同センターに対し貸し付けるために県が発行したものです。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 16 億 635 万 2,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 16 億 635 万 1,010 円となっています。

次に、494 頁の歳出につきましては、予算現額 16 億 635 万 2,000 円に対し、支出済額 16 億 635 万 1,010 円、不用額 990 円となっています。

事業名	支出済額	説明
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	16億 635万 1,010円	建設改良にかかる資金の貸付及び借入にかかる元利償還金の償還に要した費用

(2) 三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

次に、498 頁の三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計ですが、これは母子及び寡婦福祉法に基づいて県内の母子家庭及び寡婦の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第2款諸収入は、予算現額 2 億 2,150 万 3,000 円に対し、調定額 6 億 6,314 万 9,139 円、収入済額 2 億 4,756 万 1,963 円、不納欠損額 72 万 8,000 円、収入未済額 4 億 1,485 万 9,176 円となっています。これは、貸付金元利償還金などを収入したものです。

収入済額は、現年度の貸付金元利償還金の増などにより、前年度に比べて2,611万264円（+11.8%）増加しています。

また、収入未済額は貸付金元利償還金にかかるものです。

同じく、第4款繰越金は、予算現額2,612万5,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,612万5,049円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1,705万1,059円（▲39.5%）減少しています。

次に、500頁の第5款繰入金は、予算現額4,524万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,476万3,975円となっています。

収入済額は、前年度に比べて896万7,975円（+25.1%）増加しています。これは、貸付にかかる事務費を特別会計で処理することにしたことなどによるものです。

同じく、第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに7,320万4,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて161万2,000円（+2.3%）増加しています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額3億6,607万4,000円に対し、調定額8億724万2,163円、収入済額3億9,165万4,987円、不納欠損額72万8,000円、収入未済額4億1,485万9,176円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

次に、502頁の歳出につきましては、予算現額3億6,607万4,000円に対し、支出済額3億4,259万9,923円、不用額2,347万4,077円となっています。

これは、母子福祉資金貸付金等に要した経費です。

事業名	支出済額	説明
母子福祉資金貸付金	3億 1,206万7,570円	母子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、 児童の修学などの資金を無利子又は 低利で貸し付けるために要した経費
寡婦福祉資金貸付金	2,182万4,984円	
事務費	870万7,369円	

なお、支出済額は、貸付件数の減などにより前年度に比べて、329万835円（▲1.0%）減少しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の実績減2,292万3,446円などです。

これにより、実質収支額は504頁のとおり、4,905万5,064円となり、この額を平成26年度へ繰り越しています。

(3) 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

最後に、506頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計ですが、これは児童精神科医療施設及び医療型障害児入所施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第1款分担金及び負担金は、予算現額5,280万7,000円に対し、調定額、収入済額とも5,147万4,721円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、3,669万3,457円（▲41.6%）減少しています。

同じく、第2款使用料及び手数料は、予算現額6億5,567万2,000円に対し、調定額6億6,067万3,532円、収入済額6億5,999万5,095円、収入未済額67万8,437円となっています。

収入済額の主なものは、入院料及び外来診察料を収入したもので、外来患者数が増加したこと等により、前年度に比べて、2,625万8,651円(+4.1%)増加しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料などで生じたものです。

同じく、第4款繰入金は、予算現額2億7,237万7,000円に対し、調定額、収入済額とも2億5,888万9,445円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものです。

収入済額は、運営事業費の増等に伴い、前年度に比べて、3,049万4,973円(+13.4%)増加しています。

次に、508頁の第5款諸収入は、予算現額934万円に対し、調定額1,270万7,674円、収入済額903万3,663円、不納欠損額19万6,942円、収入未済額347万7,069円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、151万6,229円(▲14.4%)減少しています。また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものです。

同じく、第6款繰越金は、予算現額6万1,000円に対し、調定額、収入済額とも6万1,254円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、1万2,240円(▲16.7%)減少しています。

同じく、第8款国庫支出金は、予算現額、調定額、収入済額とも790万円となっており、収入済額は、前年度と同額になっています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額9億9,815万7,000円に対し、調定額9億9,170万6,626円、収入済額9億8,735万4,178円、不納欠損額19万6,942円、収入未済額415万5,506円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、過年度のあすなる学園使用料等で、破産法の規定に基づき処理したものです。

次に、510 頁の歳出につきましては、予算現額 9 億 9,815 万 7,000 円に対し、支出済額 9 億 8,711 万 9,493 円、不用額 1,103 万 7,507 円となっています。

歳出の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人件費	7億 2,921万 238円	職員給与費等
運営事業費	2億 5,510万 8,831円	管理運営費
医療支援事業費	280万 424円	サテライト診療、シンポジウム等

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,835 万 8,267 円 (+1.9%) 増加しています。

また、不用額の主なものは、管理運営費の実績減などによるものです。

これにより、実質収支額は 514 頁のとおり、23 万 4,685 円となり、この額を平成 26 年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成 25 年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。